



# 令和6年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和6年5月13日

上場会社名 株式会社 松屋フーズホールディングス  
コード番号 9887 URL <https://www.matsuyafoods-holdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓦葺 一利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 洋一

TEL 0422-38-1121

定時株主総会開催予定日 令和6年6月26日 配当支払開始予定日

令和6年6月27日

有価証券報告書提出予定日 令和6年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和6年3月期の連結業績(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	127,611	19.7	5,322	262.5	5,978	52.7	2,915	132.3
5年3月期	106,598	12.8	1,468		3,914	38.8	1,255	13.6

(注) 包括利益 6年3月期 3,106百万円 (150.9%) 5年3月期 1,328百万円 (21.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	152.94		6.8	7.0	4.2
5年3月期	65.87		3.1	5.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 6年3月期 百万円 5年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	91,120	43,873	48.1	2,301.46
5年3月期	79,697	41,403	52.0	2,171.84

(参考) 自己資本 6年3月期 43,873百万円 5年3月期 41,403百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	13,236	11,888	2,741	16,020
5年3月期	8,647	6,570	595	11,779

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期		12.00		12.00	24.00	457	36.4	1.1
6年3月期		12.00		12.00	24.00	457	15.7	1.1
7年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		38.1	

## 3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,600	11.1	800	50.2	1,100	41.6	300	77.4	15.74
通期	136,500	7.0	3,000	43.6	3,650	39.0	1,200	58.8	62.95

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年3月期	19,063,968 株	5年3月期	19,063,968 株
期末自己株式数	6年3月期	435 株	5年3月期	317 株
期中平均株式数	6年3月期	19,063,616 株	5年3月期	19,056,031 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料のP3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、令和6年5月13日に当社Webサイトにて公開する予定です。

<https://www.matsuyafoods-holdings.co.jp>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 役員の異動 .....	15
(2) その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、脱コロナが明確となり、社会活動、経済活動の正常化が進む中、緩やかに回復しつつあります。一方で、不安定な国際情勢や物価高の長期化などから依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、インバウンド需要回復への期待感はあるものの、原料、資材、エネルギー単価の高騰等により、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、“みんなの食卓でありたい”をスローガンに、アフターコロナの新たな食のインフラとしての責務を果たすべく、「新規出店」「既存店改装」「人材投資」の持続的成長投資に重点を置き、以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、牛めし業態51店舗、とんかつ業態7店舗、鮪業態4店舗、海外・その他業態10店舗の合計72店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし業態15店舗、とんかつ業態1店舗、すし業態1店舗、海外・その他業態5店舗の合計22店舗につきましては撤退いたしました。また、当連結会計年度より台湾松屋餐飲股份有限公司が連結対象会社となったことにより、既存店5店舗が加わり、当連結会計年度末の店舗数はF C店を含め、1,265店舗（うちF C 5店舗、海外15店舗）となりました。この業態別内訳としては、複合化によるとんかつ業態からの牛めし業態への業態変更2店舗、その他業態から牛めし業態への業態変更1店舗、その他業態からとんかつ業態への業態変更1店舗を実施し、牛めし業態1,034店舗、とんかつ業態184店舗、鮪業態12店舗、海外・その他の業態35店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、197店舗の改装（全面改装3店舗、一部改装194店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

また、人材投資として、初任給の引上げ、ベースアップ、インフレ手当、奨学金返済支援制度の導入等の待遇改善に加え、従業員へのタブレット配布によるEラーニングの強化等の活動を展開してまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、農林水産省が立ち上げた『牛乳でスマイルプロジェクト』へ参画し、牛乳廃棄問題への取り組みとして「ホワイトソースハンバーグ定食」の販売の他、新商品として「牛肉チャブチェ定食・チャブチェコンボ牛めし」「デミグラスソースハンバーグ定食」「ねぎたっぷりスパイスカレー」「ネギ塩牛焼肉丼」「炙り十勝豚丼」「マレーシア風牛肉煮込み〜ヘルンダン〜」等の販売、『平成レトロ復活メニュー』として「トンテキ定食」「トマトカレー」「チキン定食」を販売、さらに台湾初上陸5周年記念企画「台湾フェア」として「鶏肉飯」、第3回復刻メニュー総選挙第1位「シュクメルリ鍋定食」を発売。その他「牛焼肉・カルビ焼肉定食増量フェア」松屋アプリ冬の感謝祭「Xmasプレゼント&お年玉キャンペーン」を実施。また、App Ape Award 2023 リテール賞を受賞した松屋公式アプリにおいて、会員300万人達成記念として「ポイント2.5倍キャンペーン」「事前決済おトク祭り」を開催いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比114.4%と前年を上回ったことに加え、前年度以降の新規出店等による売上増加分が寄与したこと等により、前年同期比19.7%増の1,276億11百万円となりました。

エネルギー費、各種調達価格の上昇等により、原価率は前年同期の33.6%から34.2%と上昇いたしました。一方、売上高の増加により、固定費の占める割合が低下したこと等により、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期の65.0%から61.7%へと改善いたしました。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期同様の65.8%となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比262.5%増の53億22百万円、経常利益は前年同期比52.7%増の59億78百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比132.3%増の29億15百万円となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は911億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ114億23百万円増加いたしました。このうち、流動資産は321億67百万円となり、原材料及び貯蔵品が17億89百万円減少した一方、現金及び預金が42億41百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が13億58百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ51億71百万円増加いたしました。また、固定資産は589億53百万円となり、新規出店や改装実施、工場生産設備などへの投資による有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ62億52百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における負債は472億46百万円となり、長期借入金、未払金、リース債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ89億52百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産は438億73百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ24億70百万円増加いたしました。自己資本比率は前連結会計年度末の52.0%から48.1%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ40億94百万円増加し、160億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は132億36百万円（前年同期は86億47百万円の収入）となりました。

これは「税金等調整前当期純利益」46億67百万円、「減価償却費及びその他の償却費」45億43百万円、「棚卸資産の増減額」13億88百万円、「減損損失」12億38百万円といった資金増加要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は118億88百万円（前年同期は65億70百万円の支出）となりました。

これは新規出店・既存店改装や工場生産設備等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」91億57百万円、「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」15億94百万円、「関係会社株式の取得による支出」3億22百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は27億41百万円（前年同期は5億95百万円の支出）となりました。

これは「長期借入れによる収入」85億円、「短期借入れによる収入」65億円といった資金増加要因があった一方、「短期借入金の返済による支出」65億25百万円、「長期借入金の返済による支出」45億3百万円、「リース債務の返済による支出」6億61百万円、「配当金の支払額」4億57百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率（%）	58.7	53.8	52.7	52.0	48.1
時価ベースの自己資本比率（%）	102.7	89.5	89.6	97.6	118.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.4	40.7	2.2	2.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	172.8	5.8	△112.0	△100.7	△120.6

※自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内経済は、円安進行、2024年問題に起因とする物流費、人件費等のコスト上昇および人手不足を背景とした供給制約等、国内消費への悪影響が懸念される状況です。

このような環境下の中、今後も食のインフラとしての責務を果たすべく、新商品の販売等の販売促進活動の強化、新規出店の拡大、既存店舗の改装、人的投資等を積極的に実施し、業容の拡大を目指してまいります。同時に、コスト構造改革を推し進め、コスト上昇への対応を図ってまいります。

令和7年3月期の連結業績予想数値につきましては、本日公表（令和6年5月13日）の「令和7年3月期通期の連結業績予想」をご参照下さい。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、当面は日本基準を採用することとしております。今後の海外での活動状況、外国人株主比率の推移及び国内における I F R S（国際財務報告基準）適用動向等を踏まえ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,879,375	19,120,428
受取手形、売掛金及び契約資産	3,158,418	4,517,253
商品及び製品	1,123,274	1,373,299
原材料及び貯蔵品	6,605,085	4,815,812
その他	1,229,822	2,340,816
流動資産合計	26,995,977	32,167,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,865,574	56,405,379
減価償却累計額	△32,625,903	△34,088,465
建物及び構築物（純額）	19,239,670	22,316,914
機械装置及び運搬具	8,428,119	8,533,757
減価償却累計額	△6,084,952	△6,301,636
機械装置及び運搬具（純額）	2,343,167	2,232,120
工具、器具及び備品	10,764,655	12,160,386
減価償却累計額	△8,311,365	△8,851,867
工具、器具及び備品（純額）	2,453,290	3,308,519
土地	9,344,454	9,344,473
リース資産	3,892,652	3,925,420
減価償却累計額	△2,256,534	△1,458,061
リース資産（純額）	1,636,117	2,467,359
その他	—	732,373
減価償却累計額	—	△192,717
その他（純額）	—	539,655
建設仮勘定	364,641	349,121
有形固定資産合計	35,381,342	40,558,163
無形固定資産		
ソフトウェア	399,043	379,228
その他	66,207	110,118
無形固定資産合計	465,250	489,346
投資その他の資産		
投資有価証券	89,831	91,301
敷金及び保証金	11,533,793	12,177,859
長期前払費用	296,277	389,817
店舗賃借仮勘定	404,635	689,909
繰延税金資産	3,488,067	3,676,626
投資不動産	547,901	398,473
減価償却累計額	△363,922	△297,758
投資不動産（純額）	183,979	100,714
その他	867,336	789,098
貸倒引当金	△9,344	△9,650
投資その他の資産合計	16,854,578	17,905,677
固定資産合計	52,701,170	58,953,187
資産合計	79,697,148	91,120,797

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,314,082	2,775,744
短期借入金	24,713	—
1年内返済予定の長期借入金	4,401,756	5,596,116
未払金	5,141,215	6,757,413
リース債務	433,510	776,867
未払法人税等	749,906	1,567,640
賞与引当金	1,307,282	1,306,865
その他	2,836,966	3,193,849
流動負債合計	17,209,433	21,974,496
固定負債		
長期借入金	14,905,769	17,708,058
役員退職慰労引当金	567,800	567,800
リース債務	1,355,802	2,510,214
資産除去債務	4,088,121	4,341,955
繰延税金負債	2,927	2,038
その他	164,161	142,252
固定負債合計	21,084,583	25,272,318
負債合計	38,294,016	47,246,815
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,976,341	6,976,404
利益剰余金	27,867,606	30,148,225
自己株式	△726	△1,430
株主資本合計	41,499,153	43,779,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,123	1,935
為替換算調整勘定	△97,145	92,914
その他の包括利益累計額合計	△96,021	94,850
純資産合計	41,403,131	43,873,981
負債純資産合計	79,697,148	91,120,797



（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）
売上高	106,598,594	127,611,491
売上原価	35,862,789	43,611,731
売上総利益	70,735,804	83,999,759
販売費及び一般管理費	69,267,404	78,676,996
営業利益	1,468,400	5,322,763
営業外収益		
受取利息	14,998	20,960
受取配当金	1,875	1,878
受取賃貸料	209,377	198,732
協賛金収入	57,985	53,666
助成金等収入	1,991,194	—
業務受託料	222,224	284,875
その他	316,483	486,159
営業外収益合計	2,814,139	1,046,273
営業外費用		
支払利息	86,438	112,612
賃貸費用	198,015	195,507
その他	83,823	82,170
営業外費用合計	368,277	390,290
経常利益	3,914,262	5,978,746
特別利益		
固定資産売却益	1,579	6,911
固定資産受贈益	17,099	10,124
収用補償金	93,607	128,633
その他	5,818	257
特別利益合計	118,105	145,926
特別損失		
固定資産売却損	1,694	40,692
固定資産除却損	6,564	15,794
店舗閉鎖損失	18,564	11,740
減損損失	1,256,013	1,238,781
為替換算調整勘定取崩損	—	133,179
その他	100,775	17,333
特別損失合計	1,383,612	1,457,522
税金等調整前当期純利益	2,648,755	4,667,151
法人税、住民税及び事業税	1,432,475	1,941,445
法人税等調整額	△38,859	△189,806
法人税等合計	1,393,615	1,751,639
当期純利益	1,255,139	2,915,512
親会社株主に帰属する当期純利益	1,255,139	2,915,512

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）
当期純利益	1,255,139	2,915,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	811
為替換算調整勘定	△17,009	190,060
その他の包括利益合計	△16,950	190,872
包括利益	1,238,189	3,106,384
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,238,189	3,106,384
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,655,932	6,963,229	27,069,804	△17,998	40,670,967
当期変動額					
剰余金の配当			△457,338		△457,338
親会社株主に帰属する当期純利益			1,255,139		1,255,139
自己株式の取得				△1,513	△1,513
自己株式の処分		13,112		18,785	31,898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	13,112	797,801	17,271	828,185
当期末残高	6,655,932	6,976,341	27,867,606	△726	41,499,153

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,064	△80,136	△79,071	40,591,896
当期変動額				
剰余金の配当				△457,338
親会社株主に帰属する当期純利益				1,255,139
自己株式の取得				△1,513
自己株式の処分				31,898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	△17,009	△16,950	△16,950
当期変動額合計	59	△17,009	△16,950	811,235
当期末残高	1,123	△97,145	△96,021	41,403,131

当連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,655,932	6,976,341	27,867,606	△726	41,499,153
当期変動額					
剰余金の配当			△457,527		△457,527
親会社株主に帰属する当期純利益			2,915,512		2,915,512
自己株式の取得				△782	△782
自己株式の処分		63		77	141
連結範囲の変動			△177,365		△177,365
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計		63	2,280,619	△704	2,279,978
当期末残高	6,655,932	6,976,404	30,148,225	△1,430	43,779,131

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,123	△97,145	△96,021	41,403,131
当期変動額				
剰余金の配当				△457,527
親会社株主に帰属する当期純利益				2,915,512
自己株式の取得				△782
自己株式の処分				141
連結範囲の変動				△177,365
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	811	190,060	190,872	190,872
当期変動額合計	811	190,060	190,872	2,470,850
当期末残高	1,935	92,914	94,850	43,873,981

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,648,755	4,667,151
減価償却費及びその他の償却費	3,841,363	4,543,653
減損損失	1,256,013	1,238,781
賞与引当金の増減額（△は減少）	77,825	△857
受取利息及び受取配当金	△16,873	△22,838
支払利息	86,438	112,612
助成金等収入	△1,991,194	—
有形固定資産除売却損益（△は益）	△86,928	△79,057
店舗閉鎖損失	18,564	11,740
建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	1,651,481	1,793,093
売上債権の増減額（△は増加）	△581,552	△1,349,060
棚卸資産の増減額（△は増加）	507,059	1,388,805
仕入債務の増減額（△は減少）	331,701	441,577
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,423,826	△158,629
未収消費税等の増減額（△は増加）	—	△28,758
その他	337,960	1,785,378
小計	9,504,442	14,343,591
助成金等の受取額	1,991,194	—
法人税等の支払額	△2,848,021	△1,107,488
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,647,614</b>	<b>13,236,102</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	△5,894,331	△9,157,816
有形固定資産の売却及び収用等による収入	93,540	269,614
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	△778,175	△1,594,448
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	166,917	68,066
利息及び配当金の受取額	2,775	7,176
関係会社株式の取得による支出	—	△322,531
その他	△160,854	△1,158,732
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,570,128</b>	<b>△11,888,671</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,025,350	6,500,000
短期借入金の返済による支出	△4,000,000	△6,525,766
長期借入れによる収入	4,200,000	8,500,000
長期借入金の返済による支出	△3,939,089	△4,503,351
リース債務の返済による支出	△369,121	△661,582
自己株式の売却による収入	31,898	141
自己株式の取得による支出	△1,513	△782
利息の支払額	△85,840	△109,753
配当金の支払額	△457,338	△457,527
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△595,655</b>	<b>2,741,378</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,414	5,999
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,488,246	4,094,808
現金及び現金同等物の期首残高	10,291,129	11,779,375
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	146,243
現金及び現金同等物の期末残高	11,779,375	16,020,428

連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記

- (注) 投資活動において建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用（機器備品費・少額備品費・賃借手数料・地代家賃等）として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前当期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分等を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

飲食事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

飲食事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	2,171.84円	2,301.46円
1株当たり当期純利益	65.87円	152.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	41,403,131	43,873,981
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	41,403,131	43,873,981
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	19,063	19,063

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,255,139	2,915,512
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,255,139	2,915,512
期中平均株式数（千株）	19,056	19,063
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

① 生産の状況

当社グループの生産実績は、次のとおりであります。

形態別	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
肉類	13,723,531	120.5
米類	4,400,761	140.4
タレ・ソース類	5,378,349	127.7
野菜類	3,003,192	109.1
その他	4,223,705	107.3
合計	30,729,540	120.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注の状況

当社グループは、受注活動を行っていないため該当事項はありません。

③ 販売の状況

形態別	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		前年同期比
	金額 (千円)	構成比 (%)	比率 (%)
国内直営店売上			
牛めし定食事業	98,483,278	77.2	119.4
とんかつ事業	17,924,856	14.0	114.6
鮪事業	1,504,196	1.2	134.4
その他	1,346,792	1.1	113.9
小計	119,259,124	93.5	118.8
外部販売売上			
食材売上	6,651,841	5.2	121.8
ロイヤルティ等収益	77,628	0.1	81.9
その他売上	1,622,896	1.2	256.0
小計	8,352,366	6.5	134.9
合計	127,611,491	100.0	119.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他売上の主な内訳

㈱エム・テイ・テイ (修繕・メンテナンス売上等)	70,311千円
㈱エム・エル・エス (クレンジング事業売上等)	120,601千円
上海松屋餐飲管理有限公司 (飲食事業売上)	710,381千円
台灣松屋餐飲股份有限公司 (飲食事業売上)	717,033千円

なお、「台灣松屋餐飲股份有限公司」におきましては、当連結会計年度において重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。